

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第97期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 岩崎通信機株式会社

**【英訳名】** IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 橋 義 之

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 英 政 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 英 政 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	47,540	43,237	41,359	43,300	39,566
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	526	1,713	971	536	275
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	884	3,219	479	597	347
純資産額 (百万円)	20,750	17,552	18,642	19,282	19,154
総資産額 (百万円)	41,830	36,629	38,260	36,715	34,944
1株当たり純資産額 (円)	205.88	174.25	185.00	190.92	190.14
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	8.77	31.98	4.62	5.28	3.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	47.9	48.7	52.5	54.8
自己資本利益率 (%)	4.2	16.8	2.6	3.1	1.8
株価収益率 (倍)	19.9		57.5	41.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	2,137	2,348	2,169	3,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	623	1,134	2,127	2,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	672	233	101	1,730	2,174
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,935	6,349	7,667	6,059	4,646
従業員数 (名)	1,716	1,617	1,495	1,661	1,659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

4 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

5 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

6 第95期連結会計年度の下期より、(株)岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。

7 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めています。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L&Aとなりました。

8 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

9 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

10 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション(株)が連結対象会社である岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

11 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社であるインテック計測(株)の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	39,579	33,561	29,862	31,395	28,456
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	820	1,158	597	621	83
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	791	2,542	368	843	165
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	19,186	16,706	17,836	18,496	18,777
総資産額 (百万円)	37,034	31,142	32,449	32,550	32,082
1株当たり純資産額 (円)	190.36	165.88	177.13	183.29	186.61
1株当たり配当額 (円)	2.50			2.50	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	7.85	25.23	3.66	7.90	1.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	53.6	55.0	56.8	58.5
自己資本利益率 (%)	4.0	14.1	2.1	4.6	0.8
株価収益率 (倍)	22.2		72.6	27.8	173.78
配当性向 (%)	31.8			31.6	
従業員数 (名)	736	640	499	476	473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第2電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第1回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業(株)」(現・岩通計測(株)・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港(株)」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測(株)」(現・連結子会社)を設立

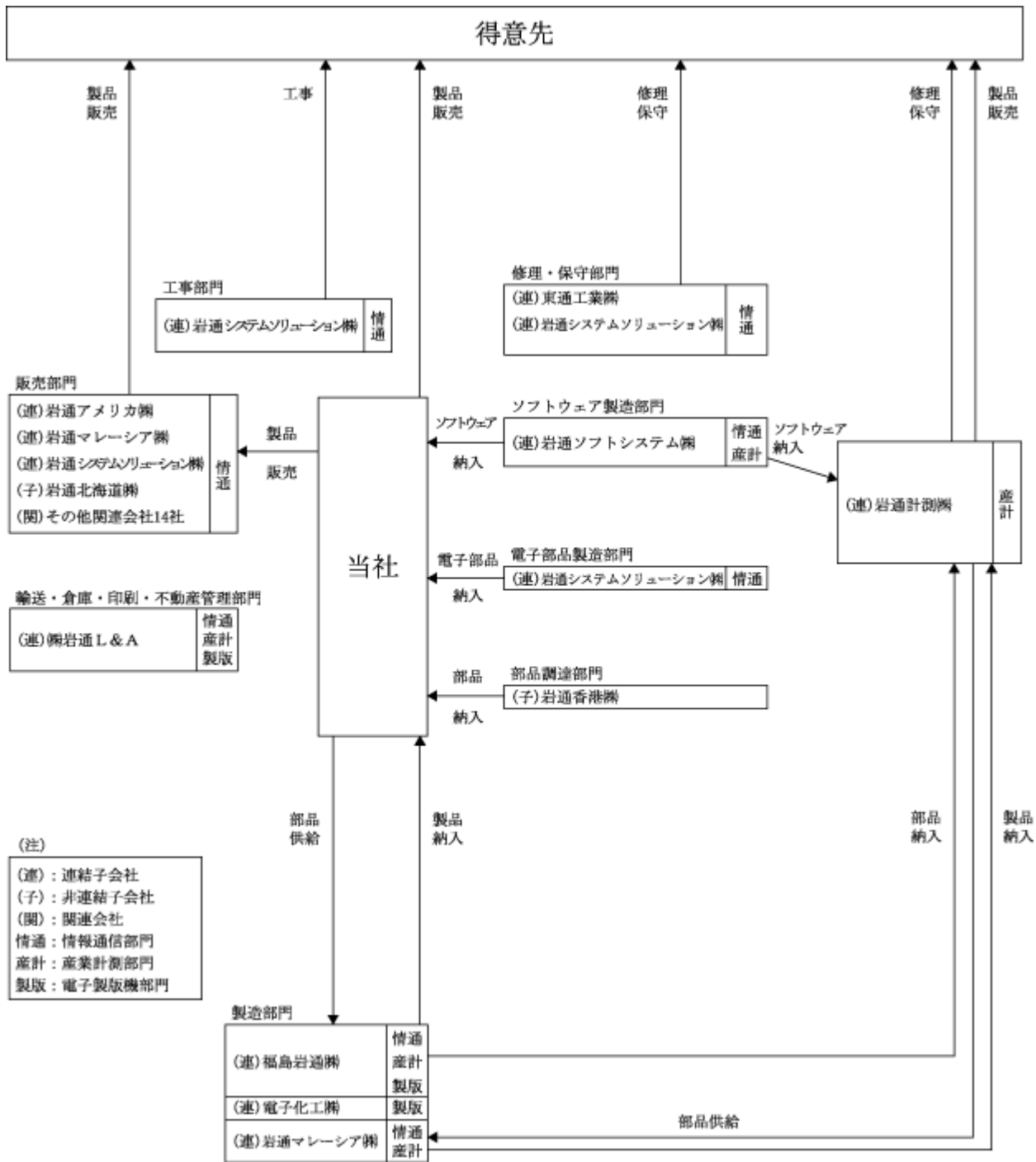
### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の電子部品・関連製品の製造・販売と製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) \*印の各社は複数の事業内容を行なっています。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通(株)	福島県 須賀川市	400	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の製品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
電子化工(株)	栃木県 下野市	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アメリカ(株)	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 役員の兼任等...有
岩通システムソリ ューション(株)	東京都 杉並区	90	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の電子部品・関連製品の製造・販売と製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 ・当社は運転資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通ソフトシステ ム(株)	東京都 杉並区	80	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 役員の兼任等...有
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネギリセンピ ラン州	千RM 40,000	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製造を担当している。 役員の兼任等...有
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 役員の兼任等...有
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測(株)	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)です。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 岩通計測(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,521百万円
	(2) 経常利益	38百万円
	(3) 当期純損失	565百万円
	(4) 純資産額	1,483百万円
	(5) 総資産額	3,440百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,320
産業計測部門	202
電子製版機部門	137
合計	1,659

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473	40.6	16.3	6,844,704

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通関連労働組合連絡協議会が組織(組合員743名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善のほか、円安を背景とした輸出の伸長等により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の中間年として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革の推進により、グループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

当社においては、情報通信市販部門の営業体制、開発体制の再編による事業活動体制の改革を図ると共に、経営体制改革として、経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うため、執行役員制度の導入、取締役会の効率化等を実施いたしました。また、関係会社の統廃合を推進し、その結果、連結子会社は、前連結会計年度末11社から当連結会計年度期末9社に減少いたしました。

さらに、IPネットワーク機能を充実した中型ビジネスボタン電話装置「TELMAGE（テレマージュ）」、およびセキュリティー機能搭載の小型ビジネスボタン電話装置「TELEMORE（テレモア）-EX」等のIP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力するとともに、海外向けおよび国内向け新商品への開発投資を積極的に実施いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、395億6千6百万円（前期433億円）で、前連結会計年度に比べ8.6%の減少となりました。これは、IP化需要の鈍化の影響を受けた情報通信部門の減少、および前連結会計年度まで産業計測部門の販売子会社であったインテック計測(株)の株式を譲渡したことによる連結子会社等の減少等、によるものであります。利益面では、営業損益および経常損益においては、一部の連結子会社等の業績が前連結会計年度に比べ改善されておりますが、当社単独業績は、売上高の減少および新商品の開発費用の増加等により悪化いたしましたため、営業損益は1百万円の損失（前連結会計年度9億2百万円の利益）、経常損益は2億7千5百万円の利益（前連結会計年度5億3千6百万円の利益）と、前期比では、いずれも大幅な減益となりました。また、当期純損益につきましても、岩通計測(株)と米国レクロイ社との業務提携契約更新に伴う固定資産廃却損等を中心とした特別損失約6億円がありましたため、3億4千7百万円の損失（前連結会計年度5億9千7百万円の利益）と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [情報通信部門]

当部門の売上高は、268億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ8.4%の減少となりました。

主力であるIP対応の中小型ビジネスボタン電話装置が、IP化需要の停滞の影響を強く受け、市販向けおよびNTT殿向け共に大幅に減少いたしました。その結果、プラント向け通信設備およびコールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。全体では、大幅な減少となりました。利益面につきましては、経費の圧縮に努めたものの、売上高減少の影響により、営業損益は10億1千7百万円の損失（前連結会計年度6千7百万円の利益）と大幅な減益となりました。

#### [産業計測部門]

当部門の売上高は、82億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ11.5%の減少となりました。

海外売上高につきましては、若干の減少となりましたが、国内においてオシロスコープがアナログ、デジタル共に減少し、また、インテック計測(株)が当連結会計年度より連結対象から外れたこと等により、全体では大幅な減少となりました。なお、コネクタ等の部品販売の売上高も若干の減少となりました。利益面につきましては、コストダウンによる計測器の原価率改善などにより、営業利益は1億9千6百万円（前連結会計年度2百万円の黒字）と増益になりました。

#### [電子製版機部門]

当部門の売上高は、43億8千3百万円で、前連結会計年度に比べ3.4%の減少となりました。

当連結会計年度前半にデジタル製版機の低コスト版を新製品として投入する等、デジタル化の推進と拡販を図りました結果、デジタル製版機分野は、国内、輸出とも、消耗品を中心に増加いたしました。しかしながら、アナログ製版機およびその関連商品が減少し、全体では減少となりました。利益面につきましては、売上高減少の影響はありましたものの、経費の節減に努めた結果、営業利益は8億1千9百万円（前連結会計年度8億3千3百万円）と若干の減少にとどまりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ 日本 ]

当連結会計年度における「日本」は、売上高において、366億8千1百万円と前連結会計年度に比べ9.5%の減収となりました。主力の情報通信部門においては、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。IP対応ビジネスボタン電話装置がIP化需要停滞の影響を強く受け、市販向け、NTT殿向けともに大幅に減少いたしましたため、当部門は全体として減収となりました。産業計測部門は、インテック計測(株)が当連結会計年度より連結対象から外れたことおよびオシロスコープの売上高がデジタル・アナログとも減少したことにより、大幅な減収となりました。電子製版機部門はアナログ製版機用消耗品の売上減を中心に減収となりました。利益面につきましては、売上減少の影響および新製品開発負担の増加により、営業損益は3千7百万円の損失(前連結会計年度10億2千9百万円の利益)と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

[ 北米 ]

当連結会計年度における「北米」の売上高は、ビジネスボタン電話装置の売上高が増加し、28億6千5百万円と前連結会計年度に比べ6.3%の増収になりました。利益面につきましては、利益率のよい商品の販売が増加したことおよび経費の節減に努めたことなどにより、営業損益は1千5百万円の利益(前連結会計年度1億4百万円の損失)と黒字転換いたしました。

[ アジア ]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高は1千9百万円で前連結会計年度に比べ50.7%の減収となりました。利益面につきましては、現地生産子会社において部品材料のコストダウン効果によって原価率が改善し、営業損益は1千4百万円の利益(前連結会計年度2千6百万円の損失)と黒字になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により30億4千9百万円の収入がありましたが、投資活動による23億2千4百万円の支出、財務活動による21億7千4百万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末(平成17年3月末)に比べ14億1千3百万円減少し、46億4千6百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前連結会計年度末(平成17年3月末)に比べ19億1千9百万円減少し、14億5千万円となりました。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169	3,049	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,127	2,324	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	2,174	444
その他事項によるキャッシュ・フロー	79	37	42
合計	1,608	1,413	195
現金および現金同等物の期末残高	6,059	4,646	1,413

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収促進による増加額7億3千5百万円、減価償却費19億2千9百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは30億4千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による4億5千9百万円の増加がありましたものの、有形および無形固定資産の取得による24億7千万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済10億4千万円、社債の償還8億7千2百万円、配当金の支払い2億4千7百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億7千4百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	19,847	13.1
産業計測部門	7,946	3.7
電子製版機部門	4,366	2.1
合計	32,159	9.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	26,545	10.4	892	31.9
産業計測部門	8,329	9.1	456	1.4
電子製版機部門	4,401	2.0	123	17.7
合計	39,277	9.3	1,472	21.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	26,897	8.4
産業計測部門	8,286	11.5
電子製版機部門	4,383	3.4
合計	39,566	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### [ 中期経営計画の推進 ]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3カ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」に向けて邁進しております。

#### 《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをC F T（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を通じた「戦略と実行の一体化」により、推進しております。

- (1) 事業構造改革による成長の実現 ~ I P 事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~  
I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立  
新規事業の育成強化  
顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- (2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~  
利益創出体質の確立  
各セグメント及び関係会社の自立化
- (3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」& 「アカウントビリティ」の徹底 ~  
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化  
コーポレートガバナンスの強化  
企業風土の改革

#### [ 今後の課題と経営戦略 ]

中期経営計画の基本戦略に則り、以下の課題に注力してまいります。

##### (1) I P 事業の推進

情報通信分野においては、A D S L から光ファイバーへと通信網のさらなる高速化が進んでいます。こうした中、当社グループの主力である企業用通信設備は、高速通信網を有効活用するI P 対応システムの需要がますます高まって行くものと思われれます。

当社では、複数の事業所間をI P ネットワークで結び、あたかも1システムのように有機的に結合する「SiteLINK（サイトリンク）」機能を備えた中規模事業所用ビジネスボタン電話装置「TELMAGE（テレマージュ）」を核に、I P メリットを全面に押し出した業務効率化提案を積極的に行うとともに、小規模事業所に対しても、異常通報・モニタリング・威嚇などのセーフティ機能を装備した「TELEMORE（テレモア）-EX」を中心に、I P 化提案を推進いたします。

また、インターネットプロトコル（I P）が事実上の国際標準であるという特徴を活かし、北米等海外市場においても積極的にI P 対応ビジネスボタン電話装置を拡販してまいります。

さらに、当社では、S I 事業、事務機器販売事業など当社事業に隣接する分野で活躍する企業との協業を推進し、お客様に最適なソリューションをワンストップで提供してまいります。

##### (2) コスト削減

海外部品の積極採用および海外生産の活用により、製造原価の低減を追求してまいります。

##### (3) グループ経営の強化

当社グループ再編によって連結子会社は現中計スタート時の15社から当連結会計年度末9社となっております。引き続き、グループ内各社の課題と役割を明確化してグループ体制の整備を図るとともに、相互の連携を強化し、グループ全体の経営資源の運用効率と収益力の向上を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはN T T 殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手顧客先であります。当社グループでは、これら大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではI P 化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	ルーセント・テクノロジー・インク(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで

(注) 1 アバイア・イーシーエス・リミテッド(英国)と音声/データ総合通信機器に関して締結していたマスターディストリビューター(非独占的)契約は、平成18年2月20日をもって満了となり、更新は行っていません。

2 レクロイ・コーポレーション(米国)と計測関連機器に関して締結していた開発、製造、販売に関する契約は、平成18年1月1日をもって満了となり、更新は行っていません。なお、同社との新たな協業として、一部低帯域のデジタル・オシロスコープの供給契約を締結しています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約260名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、米国アパイア社、米国レクロイ社等の海外の提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,632百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

### ・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、セキュリティに対する社会的要請に呼応して各種センサー等と連動するセーフティー機能を搭載したビジネスホン「Telemore-EX」、操作性を一段と向上させた事業所用コードレス端末「mujo(ムージョ・フォー)」を発売しました。また、小規模事業所向けIP電話システム「SELAZA(セラザ)」を加賀電子株式会社殿と共同で開発及び発売いたしました。このほか、情報通信部門ではお客様のニーズに則したビジネスホンシステムを提供すべく新技術を投入してハードウェアとソフトウェアの開発に鋭意注力しております。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は2,746百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また米国の現地口・カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

### ・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を機軸に各種計測器及び計測システムの開発を行っており、アナログ及びデジタルのオシロスコープ、デジタル基本測定器、通信用測定器、信号発生器、教育実習機器などの開発ならびに要素技術研究を担当する計測技術部門と変位計、厚さ計、磁性体材料測定器、生産ライン用P C計測器等の特殊機器の開発を担当する特機技術部門で研究開発活動を行なっております。

当連結会計年度には、レクロイ社向けデジタルオシロスコープ「WaveJet」(ViewGo)の開発、次世代信号発生器の要素検討、信号発生器「SG-4104」の開発、V Hアナライザ(磁性材料測定装置)の開発、位置決め用変位計要素検討、光レーザ変位計「ST-3761」の開発等に注力いたしました。

なお、産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は、590百万円であります。

### ・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当連結会計年度には、コストパフォーマンスの高いデジタル製版機e-versionシリーズの菊四サイズに対応した新製品「LP-610Xe/LP-650X」を発売いたしました。また、新方式の製版機の開発に鋭意取り組んでおります。なお、製版材料の開発に関しては連結子会社の電子化工(株)にて行なっており、新製版材料の商品化等の検討と開発を進めました。

なお、電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は、296百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、349億4千4百万円（前連結会計年度末367億1千5百万円）となり、17億7千1百万円減少いたしました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、225億7千9百万円（前連結会計年度末250億6千8百万円）となり、24億8千9百万円減少いたしました。主として、現預金の減少（14億2千4百万円）と受取手形および売掛金の減少（9億8千3百万円）ならびに棚卸資産の減少（4億2千9百万円）によるものであります。現預金の主な減少理由は、有利子負債を圧縮するため長期借入金の返済（10億4千万円）および社債の償還（8億7千2百万円）であります。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123億6千5百万円（前連結会計年度末116億4千6百万円）となり、7億1千9百万円増加いたしました。その主な要因は、保有株式等の評価額の増加などにより投資有価証券が6億2千1百万円増加したこと、無形固定資産が1億円増加したことあります。

#### 負債の状況

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、82億1千9百万円（前連結会計年度末98億4千2百万円）となり、16億2千3百万円減少いたしました。その主な理由は、有利子負債の圧縮を目的として長期借入金の返済に努め、一年以内返済長期借入金の残高が減少（5億7千万円）したこと、一年以内償還予定社債の残高が減少（6億8千万円）したことあります。また、支払手形及び買掛金も減少（3億8千7百万円）いたしました。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、75億7千万円（前連結会計年度末75億7千5百万円）となり、5百万円減少いたしました。その主な要因は、社債残高の減少（1億9千2百万円）と長期借入金残高の減少（4億7千万円）であります。なお、社債および長期借入金は、一年以内償還分または返済分を流動負債に計上しておりますが、これを含めると社債の残高は3億2千万円（前連結会計年度末11億9千2百万円）、長期借入金の残高は10億9千4百万円（前連結会計年度末21億3千5百万円）であります。

#### 資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、191億5千4百万円（前連結会計年度末192億8千2百万円）となり、1億2千8百万円減少いたしました。この増減の主なものは、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（6億6千8百万円）と保有株式等の評価額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加（4億1千7百万円）であります。

また、株主資本（自己資本）比率は、54.8%と前連結会計年度比2.3ポイント増加しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ37億3千4百万円減少し、395億6千6百万円（前連結会計年度比8.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ34億3千5百万円減少し、254億1千2百万円となり、売上高に対する比率は64.2%と2.4ポイント低下いたしました。これは主に、設計VEおよび海外部品の積極的採用等によるコストダウン策を強力に推進したことによるものであります。

この結果、売上総利益は141億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円の減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億7百万円増加し、141億5千6百万円となりました。これは主に、新製品の開発に伴う研究開発費の増加によるものです。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ9億3百万円減少し、1百万円の損失となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の3億6千6百万円の費用（純額）から、2億7千7百万円の収益（純額）と6億4千3百万円の増収となりました。増収の主な要因は、前連結会計年度に計上した棚卸資産処分損（4億1千2百万円）がなくなったこと、および為替差益が1億5千2百万円増加したことです。

この結果、経常利益は、2億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円の減益となりました。

### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の4千4百万円の利益（純額）から、4億8千4百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却益1億6千5百万円（前連結会計年度2億1千4百万円）を計上したこと、および連結子会社である岩通計測㈱が米国レクロイ社との業務提携契約更新にあたり、事業整理損5億9千8百万円を計上したことです。

### 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は2億8百万円の損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純損益は3億4千7百万円の損失（前連結会計年度5億9千7百万円の利益）となりました。

また、1株当たり当期純損益は3.67円の損失（前連結会計年度5.28円の利益）となっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本（自己資本）比率(%)	49.6	47.9	48.7	52.5	54.8
時価ベースの株主資本比率(%)	42.2	29.1	70.0	60.3	82.1
債務償還年数(年)	10.6	2.3	2.2	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	22.0	27.2	44.3	80.6

(注) 株主資本（自己資本）比率：株主資本（自己資本）/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

b株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

c営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で2,471百万円実施いたしました。（検収ベースで有形固定資産948百万円、無形固定資産1,522百万円）なお、所要資金については主に自己資金をもって充たいたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応ボタン電話装置及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,896百万円、連結子会社では、ボタン電話装置生産用設備を中心に、福島岩通㈱で82百万円、岩通マレーシア㈱で35百万円等、総額2,102百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、岩通計測㈱においてはデジタルオシロスコープの新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に160百万円、総額180百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に65百万円、電子化工㈱においてはマスターペーパー生産用設備を中心に123百万円、総額188百万円の投資を実施いたしました。

なお、平成18年3月に岩通計測㈱と米国レクロイ社との業務提携契約の更新に伴い、岩通計測㈱の保有する有形固定資産及び無形固定資産の一部を以下の通り除却いたしました。

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	廃却価額 (百万円)	摘要
有形固定資産 (東京都杉並区)	5	5	営業用デモ機等
無形固定資産 (東京都杉並区)	355	355	製品用ソフトウェア等
合計	360	360	

この他、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	全般的管理 設備 研究開発設備 販売設備	1,748	97	23 (40)	1,020	2,891	394
首都圏支社 (東京都渋谷区) 他全国4支社	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 産業計測機器 電子製版機器 の販売設備	4	1		26	32	62

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 首都圏支社他4支社は建物を賃借しています。

3 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	32

(注) レンタル契約

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	90	90	67 (24)	6	255	199
	泉崎工場 (福島県西白河郡)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	371	90	472 (102)	3	936	106
電子化工(株)	(栃木県下野市)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	145	241	178 (10)	78	644	46
岩通システ ムソリュー ション(株)	技術統括部 (東京都杉並区)	情報通信部門	電子部品生産 設備	4	2		41	48	93
	営業本部 (東京都中央区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	4			6	11	63
岩通ソフト システム(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	2			7	9	36
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	32	0	63 (0)	9	104	34
(株)岩通 L & A	本社事務所 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	印刷・倉庫・ 運輸業用設備	0	4		0	6	89
	昭島事務所 (東京都昭島市)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	34	1	78 (0)	11	126	0
岩通計測(株)	本社事務所 (東京都杉並区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の生産設備 開発設備 販売設備	20	18		114	154	126
	会津工場 (福島県会津若松 市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	18	1		5	25	33

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 (株)岩通 L &amp; A 昭島事業所における設備は、岩通システムソリューション(株)の販売拠点として、賃貸しているものであり、当該事業所内に勤務する岩通システムソリューション(株)の従業員は13名です。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
岩通 アメリカ(株)	米国テキサス州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備	2	42		4	50	50
岩通マレー シア(株)	マレーシア国 ネギリセンビラン 州	情報通信部門 産業計測部門	情報通信機器 産業計測機器 の生産設備	235	167	102 (29)	13	519	187

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は2,109百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	IP対応ボタ ン電話装置 開発・生産 用設備・ソ フトウェア	1,176	なし	自己 資金	平成18 年4月	平成19 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	127	なし	自己 資金	平成18 年4月	平成19 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	161	なし	自己 資金	平成18 年4月	平成19 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

#### (2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めています。  
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	50	223	34	4	16,234	16,590	
所有株式数 (単元)		25,656	6,841	14,386	1,266	4	51,876	100,029	774,447
所有株式数 の割合(%)		25.64	6.84	14.38	1.27	0.0	51.87	100	

(注) 1 自己株式182,980株は「個人その他」に182単元、「単元未満株式の状況」に980株を含めて記載しています。  
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は  
 180,980株です。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が219単元含まれております。

3 ソフトウエア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウエア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社、ソフトハウス株式会社、株式会社ベニーダ、大阪ソフトハウス株式会社、エス・アイ・シー株式会社及び蒲田ソフトウエア株式会社から平成17年12月14日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を同年12月21日付で受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。

4 和田栄一氏から平成17年12月22日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を平成18年1月5日付で受けておりますが、

当社としては、同氏の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年1月31日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を同年2月15日付で受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	4,398	4.36
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,925	3.89
日興コーディアル証券株式会社	中央区日本橋兜町6-5	3,285	3.25
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	2,094	2.07
野村證券株式会社	中央区日本橋1-9-1	2,044	2.02
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,833	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	1,768	1.75
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,412	1.40
計		30,446	30.20

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

- 2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

- 3 ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社、ソフトハウス株式会社、株式会社ベニーダ、大阪ソフトハウス株式会社、エス・アイ・シイ株式会社及び蒲田ソフトウェア株式会社から平成17年12月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年12月14日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	1,092	1.08
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1-30-5	1,085	1.07
ソフトハウス株式会社	千代田区神田須田町2-2	1,097	1.08
株式会社ベニーダ	大田区蒲田4-21-15	1,092	1.08
大阪ソフトハウス株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	1,090	1.08
エス・アイ・シイ株式会社	千代田区外神田5-3-2	1,082	1.07
蒲田ソフトウェア株式会社	大田区蒲田4-21-15	1,092	1.08

- 4 和田栄一氏から平成18年1月5日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により平成17年12月22日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同氏の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田栄一	兵庫県伊丹市梅ノ木	7,635	7.57

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年2月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年1月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,076	1.06
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	12	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区大手町1-4-5	117	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,781,000	99,781	同上
単元未満株式	普通株式 774,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,781	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式180,000株、相互保有株式68,000株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が219千株(議決権219個)含まれています。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	180,000		180,000	0.17
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		37,000	37,000	0.03
アイテレコムサービス 株式会社(注) 3	広島市西区己斐本町 3 11 6	10,000	5,000	15,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 4	郡山市並木 1 1 31		9,000	9,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 5	岐阜市北一色 3 12 6		4,000	4,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 6	豊橋市東脇 3 22 1		3,000	3,000	0.00
計		190,000	58,000	248,000	0.24

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 他人名義の持株数37,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

3 他人名義の持株数5,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

4 他人名義の持株数9,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

5 他人名義の持株数4,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

6 他人名義の持株数3,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。

7 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 6 は相互保有株式です。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

平成18年5月1日の会社法の施行において、配当に関する回数制限の撤廃や取締役会決議による配当の実施を可能とするなどの改正がなされましたが、当社は配当については出資者である株主の皆様にお諮りすることを大原則とし、従来どおり中間配当以外は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、単独当期純利益1億6千5百万円を確保いたしましたものの、経営基盤のさらなる強化ならびに将来の事業展開に対して十分な水準とは言えないため、遺憾ながら無配とし、未処分利益を全額次期に繰り越すことを平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会において決議いたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	279	269	293	269	453
最低(円)	130	83	103	202	216

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	273	307	453	397	366	286
最低(円)	246	269	300	316	254	250

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	石 橋 義 之	昭和17年4月14日生	昭和42年4月 平成3年6月 " 8年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 岩通アメリカ㈱社長 製版営業部長 製版事業部長 取締役製版事業部長 常務取締役製版事業部長 代表取締役社長 代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	23
取締役	常務執行役員 事業戦略室長	佐 藤 信 夫	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 平成9年10月 " 10年3月 " 11年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月  " 16年4月 " 16年6月  " 17年6月  " 18年4月  " 18年6月	当社入社 画像システムTPTリーダ兼事業開発室長 事業開発室長 取締役事業開発室長 取締役ENS事業部長兼事業開発室長 取締役通信営業本部長兼事業開発室長 常務取締役通信営業本部長兼事業開発室長  常務取締役通信事業本部長 常務取締役通信事業本部長兼経営改革推進室長  取締役兼常務執行役員通信事業本部長兼経営改革推進室長  取締役兼常務執行役員通信事業本部長兼事業戦略室長 取締役兼常務執行役員事業戦略室長(現在)	21
取締役	常務執行役員 企画部長	川 田 義 広	昭和22年9月14日生	昭和48年4月 平成9年7月 " 10年10月 " 11年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年4月  " 17年6月	当社入社 テレコム事業部テレコム技術部長 開発本部副本部長兼研究開発部長 開発本部長 取締役開発本部長 常務取締役開発本部長 常務取締役通信事業本部副本部長兼事業統括部統括部長 取締役兼常務執行役員企画部長(現在)	21
取締役	常務執行役員 N T T 事業本部長 技術本部長	中 山 久 男	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 昭和63年5月  平成2年2月 " 7年8月 " 11年1月  " 12年7月  " 15年7月  " 17年6月 " 18年4月  " 18年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱電話事業サポート本部担当部長  同社関西支社通信システム本部担当部長 同社ネットワーク開発部担当部長 同社持株会社移行本部情報流通基盤総合研究所ネットワークサービスシステム研究所担当部長 東日本電信電話㈱研究開発センタ担当部長  同社ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長 当社取締役兼執行役員N T T 事業本部長 取締役兼執行役員N T T 事業本部長兼技術本部長 取締役兼常務執行役員N T T 事業本部長兼技術本部長(現在)	6
取締役	執行役員 通信事業本部長	二 村 裕 治	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 11年10月 " 13年7月 " 15年7月 " 16年6月 " 17年6月  " 18年6月	当社入社 テレコム事業推進部推進部長 中部支社長 情報通信事業本部事業推進部長 岩通エンジニアリング㈱専務取締役 岩通システムソリューション㈱取締役 当社執行役員通信事業本部エリア統括営業部統括部長 取締役兼執行役員通信事業本部長(現在)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		盛上 栄 治	昭和19年3月20日生	昭和46年3月 平成5年4月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年7月 " 11年3月 " 12年6月 " 15年6月	当社入社 技術本部副本部長兼第二技術部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役テレコム事業部長 取締役テレコム事業部長兼生産統括室長 常務取締役生産本部長 監査役(現在)	26
常勤監査役		吉村 博 人	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成5年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月	当社入社 計測営業部長 計測事業部長 取締役計測事業部長 岩通計測(株)専務取締役 監査役(現在)	21
監査役		櫛部 吉 正	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 " 60年7月 " 62年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月	(株)三和銀行入行 同行東京営業本部第1部長 三和総合研究所(株)取締役総合企画部長 (株)三和銀行取締役名古屋支店長 東洋運搬機(株)常務取締役 T C M(株)顧問 つばさ証券(株)監査役 U F J つばさビジネスサービス(株)監査役 当社監査役(現在)	5
監査役		清原 新 治	昭和22年3月21日生	昭和45年4月 平成5年2月 " 7年7月 " 10年7月 " 12年5月 " 14年10月 " 15年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)小田原支店長 同社画像通信本部ビデオテックス 通信サ - ビス部長 (株)情報工房専務取締役 (株)イ - ブック・イニシアティブ・ジャパ ン専務取締役 (有)エーワイエー企画顧問 当社監査役(現在)	5
監査役		津田 啓 二	昭和23年8月31日生	昭和46年3月 平成9年7月 " 11年7月 " 12年3月 " 12年5月 " 15年1月 " 15年9月 " 16年7月 " 18年6月	日本生命保険相互会社入社 あおば生命保険(株)取締役 日本生命保険相互会社投資信託部長兼審 議役 ニッセイアセットマネジメント投信(株)審 議役 ニッセイアセットマネジメント(株)代表取 締役常務取締役 日本生命保険相互会社支配人審議役 広電日生人壽保險有限公司總經理(現在) 日本生命保険相互会社取締役(現在) 当社監査役(現在)	5
計						148

(注) 1 監査役櫛部吉正、清原新治、津田啓二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

(注) 2 当社は 取締役会をスリム化し、活性化させること、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図ること、経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図ること、を目的に執行役員制度を導入しています。

執行役員の員数は13名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員は、経営改革推進室長吉本誠、通信事業本部ソリューション統括部長兼ソリューション営業部長古藤田雅彦、経理部長英政雄、生産統括部長土肥昭穂、総務人事部長大工原博、製版事業部長近藤恒男、通信事業本部エリア統括営業部統括部長兼販売促進部長三浦弘、技術本部副本部長山本修です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社では、業務遂行と監督の分離を志向し、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

#### (1) 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成し、原則として毎月1回開催し、旧商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。取締役の任期は1年です。

#### (2) 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役7名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

#### (3) 執行役員

取締役会決議により執行役員11名（うち取締役兼任7名）を選任しております。執行役員は、社長執行役員（代表取締役社長兼務）の指揮・命令のもとでそれぞれの担当業務を執行しております。執行役員の任期は1年です。

#### (4) 監査役と監査役会

監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役の任期は4年です。

監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。

また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

#### (5) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員 : 落合孝彰（あずさ監査法人）

同上 : 住田清芽（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 5名、その他の従事者 2名

#### (6) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬額 120百万円

監査役の年間報酬額 33百万円

（注）上記の支給額のほか、当事業年度中に任期満了により退任した取締役3名に対し、140百万円の退職慰労金を支払っております。

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役の役員賞与金 43百万円

監査役の役員賞与金 5百万円

監査報酬

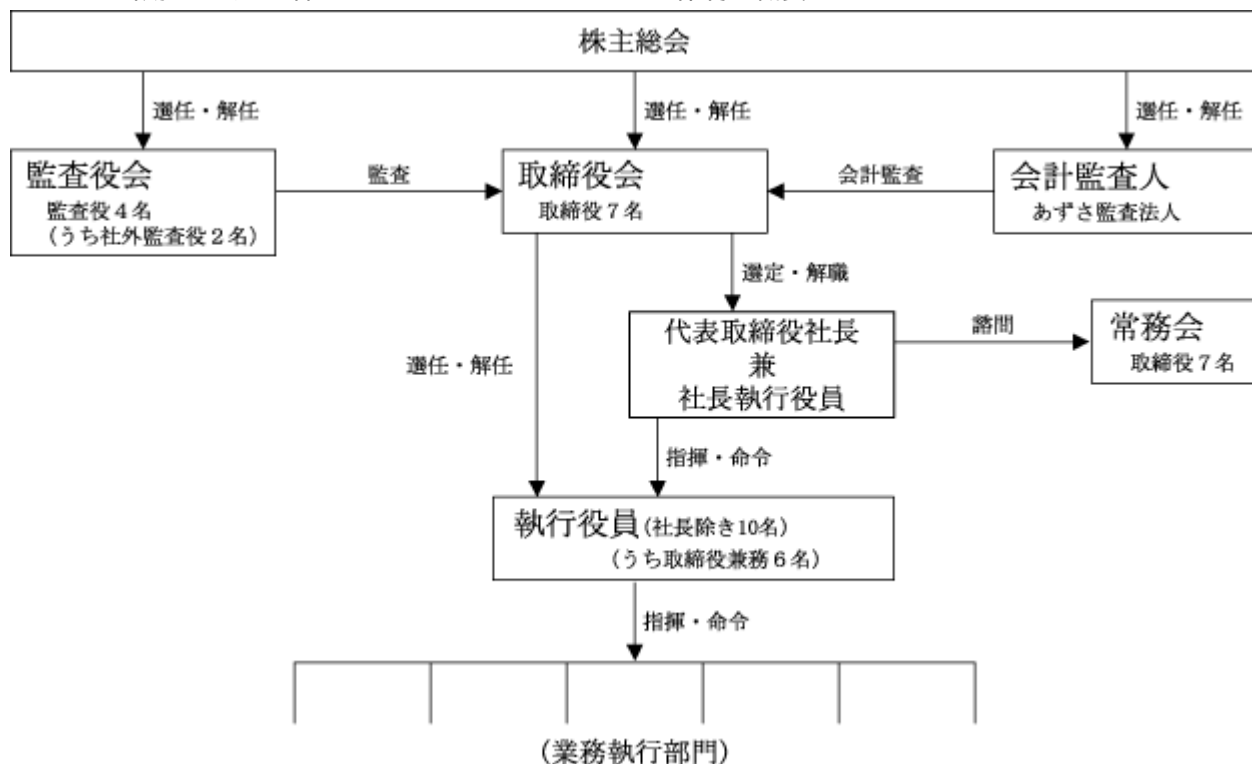
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の報酬 5百万円

(7) 企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

○当期における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



なお、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会決議ならびに同年5月19日および同年6月29日開催の取締役会決議により、同日以降の経営体制は以下の通りとなっております。

取締役	5名(うち社外取締役0名)
監査役	5名(うち社外監査役3名)
代表取締役社長	1名(社長執行役員兼務)
執行役員	社長除き12名(うち取締役兼務4名)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金			6,122		4,698	
2 受取手形及び売掛金			11,614		10,631	
3 棚卸資産			6,576		6,147	
4 繰延税金資産			567		660	
5 短期貸付金			5		10	
6 未収入金			136		382	
7 その他			115		71	
8 貸倒引当金			70		21	
<b>流動資産合計</b>			<b>25,068</b>	<b>68.3</b>	<b>22,579</b>	<b>64.6</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1 建物及び構築物	2	11,057		11,178		
減価償却累計額		8,284	2,772	8,435	2,742	
2 機械装置及び運搬具		4,681		4,681		
減価償却累計額		3,921	760	3,915	766	
3 工具器具備品		13,110		13,110		
減価償却累計額		11,670	1,440	11,713	1,396	
4 土地			1,004		1,003	
5 建設仮勘定					62	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>5,977</b>	<b>16.3</b>	<b>5,971</b>	<b>17.1</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>						
1 ソフトウェア			2,259		2,363	
2 その他			49		45	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>2,309</b>	<b>6.3</b>	<b>2,409</b>	<b>6.9</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1 投資有価証券	1 2 3		2,257		2,878	
2 長期貸付金			57		69	
3 長期前払費用			36		23	
4 繰延税金資産			90		49	
5 その他			1,136		1,318	
6 貸倒引当金			218		353	
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>3,360</b>	<b>9.1</b>	<b>3,984</b>	<b>11.4</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>11,646</b>	<b>31.7</b>	<b>12,365</b>	<b>35.4</b>
<b>資産合計</b>			<b>36,715</b>	<b>100.0</b>	<b>34,944</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金	2		4,350			3,963		
2 短期借入金								
(a) 短期借入金		43			36			
(b) 一年内返済長期借入金		1,040	1,083		470	506		
3 一年以内償還予定社債				872			192	
4 未払金				137			255	
5 未払費用				1,279			1,324	
6 未払法人税等				238			145	
7 従業員賞与引当金				1,008			923	
8 製品保証引当金			279			258		
9 その他			594			651		
流動負債合計			9,842	26.8		8,219	23.5	
<b>固定負債</b>								
1 社債	2		320			128		
2 長期借入金				1,094			624	
3 繰延税金負債				476			759	
4 退職給付引当金				5,416			5,901	
5 役員退職慰労引当金				252			148	
6 その他				14			8	
固定負債合計			7,575	20.6		7,570	21.7	
負債合計			17,417	47.4		15,790	45.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分			15	0.1				
<b>(資本の部)</b>								
資本金	7		6,025	16.4		6,025	17.2	
資本剰余金				6,942	18.9		6,942	19.9
利益剰余金				6,295	17.2		5,626	16.1
その他有価証券評価差額金				556	1.5		973	2.8
為替換算調整勘定				510	1.4		378	1.1
自己株式				26	0.1		34	0.1
資本合計			19,282	52.5		19,154	54.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,715	100.0		34,944	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,300	100.0		39,566	100.0
売上原価	12		28,847	66.6		25,412	64.2
売上総利益			14,452	33.4		14,154	35.8
販売費及び一般管理費	1 12		13,549	31.3		14,156	35.8
営業利益又は 営業損失( )			902	2.1		1	0.0
営業外収益							
1 受取利息		9			19		
2 受取配当金		19			25		
3 不動産賃貸収入		10			10		
4 為替差益		43			195		
5 その他の営業外収益		119	203	0.4	145	397	1.0
営業外費用							
1 支払利息		48			37		
2 棚卸資産処分損		412					
3 不動産賃貸費用		10			9		
4 その他の営業外費用		97	569	1.3	73	120	0.3
経常利益			536	1.2		275	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6			4		
2 投資有価証券売却益	3	214			165		
3 関係会社株式売却益	4		220	0.5	10	180	0.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産廃却損	5	76		38	
2 固定資産売却損	6	15		9	
3 特別退職金	7	44		16	
4 投資有価証券評価損	8	9			
5 投資有価証券売却損	9			1	
6 関係会社株式売却損	10	29			
7 事業整理損	11		176	598	664
			0.4		1.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			581		208
			1.3		0.5
法人税、住民税及び 事業税		175		188	
法人税等調整額		195	19	49	139
			0.1		0.4
少数株主利益			3		
			0.0		
当期純利益又は 当期純損失( )			597		347
			1.4		0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,496		6,295
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		597			
2 連結子会社追加による 増加高		217	815		
利益剰余金減少高					
1 配当金				251	
2 役員賞与		16		66	
3 連結子会社除外による 減少高				3	
4 当期純損失			16	347	668
利益剰余金期末残高			6,295		5,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		581	208
2 減価償却費		1,861	1,929
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		67	85
4 退職給付引当金の増減額(減少: )		186	482
5 受取利息及び受取配当金		29	45
6 支払利息		48	37
7 関係会社株式売却益		-	10
8 関係会社株式売却損		29	-
9 投資有価証券売却益		214	165
10 投資有価証券評価損		9	-
11 固定資産廃却損		76	38
12 固定資産売却益		6	4
13 固定資産売却損		15	9
14 事業整理損		-	478
15 売上債権の増減額(増加: )		129	735
16 棚卸資産の増減額(増加: )		380	448
17 仕入債務の増減額(減少: )		807	233
18 未払費用等の増減額(減少: )		26	218
19 その他		273	516
小計		2,317	3,280
20 利息及び配当金の受取額		29	45
21 利息の支払額		48	37
22 法人税等の支払額		128	239
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,169</b>	<b>3,049</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		758	27
2 定期預金の払戻による収入		644	38
3 有形固定資産の取得による支出		915	948
4 有形固定資産の売却による収入		65	37
5 無形固定資産の取得による支出		1,338	1,522
6 投資有価証券の取得による支出		147	226
7 投資有価証券の売却による収入		331	459
8 投資信託の償還による収入		8	16
9 短期貸付金の純増減額(増加: )		4	35
10 長期貸付による支出		7	4
11 長期貸付金の回収による収入		19	61
12 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による現金及び現金同等物の減少額	2	-	107
13 その他		25	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,127</b>	<b>2,324</b>

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少： )		2,371	7
2 長期借入れによる収入		1,270	-
3 長期借入金の返済による支出		268	1,040
4 社債の償還による支出		352	872
5 配当金の支払額		0	247
6 その他		9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,730	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	37
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,675	1,413
現金及び現金同等物の期首残高		7,667	6,059
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		67	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,059	4,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。            なお、従来非連結会社であった㈱岩興は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めました。同社は、㈱岩通シャトルシステムを吸収合併し、㈱岩通L &amp; Aとなりました。            また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング㈱は、岩通アイコン㈱を吸収合併し、岩通システムソリューション㈱となりました。            さらに、岩通計測㈱が、㈱岩通テクノシステム、岩通ティ・エム・イ・サ・ビス㈱、岩通計測製造㈱を吸収合併しました。            これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱です。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社            (2) 持分法を適用した関連会社数 0社            (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等            持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱であり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。            (持分法を適用していない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。            なお、岩通システムソリューション㈱は、従来連結子会社であった岩通アイセック㈱を吸収合併しました。            また、岩通計測㈱が、連結対象子会社であるインテック計測㈱の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。            これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金減少高に計上していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社            (2) 持分法を適用した関連会社数 0社            (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等            同左            (持分法を適用していない理由)            同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法によっています。 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価 しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額法によってい ます。なお、耐用年数は主として法人税法に規定 する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費 及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」 に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年) によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しています。 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に 基づき計上しています。 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生 する修理見積額を計上しています。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生して いると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年によ る按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数(13年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に 基づく必要額を引当てています。</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  従業員賞与引当金 同左  製品保証引当金 同左  退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生して いると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按 分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、提出会社が当連結 会計年度においてポイント制導入による退職金 制度に改定したことにより、62百万円発生しま した。当該債務については発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に よる定額法により按分した額を費用処理してい ます。 数理計算上の差異については、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(13年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し ています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に 基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年 6月に役員報酬制度を改正して おり、平成17年 7月以降対応分については役員退 職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外子会社岩通アメリカ㈱及び岩通マレーシア㈱が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴うものです。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しています。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 1,680百万円(根抵当) (うち、1年以内返済920百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券380百万円は以下の債務の担保に供しています。 長期借入金 95百万円 (うち、1年以内返済40百万円)</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引高 11百万円</p> <p>6</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 152千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 2,000百万円</p>	投資有価証券(株式)	219百万円	土地	4百万円	建物	916百万円	機械装置	12百万円	計	933百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 760百万円(根抵当) (うち、1年以内返済360百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券377百万円は以下の債務の担保に供しています。 長期借入金 54百万円 (うち、1年以内返済30百万円)</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券40百万円が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引高 5百万円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 180千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 2,000百万円</p>	投資有価証券(株式)	219百万円	土地	4百万円	建物	876百万円	機械装置	12百万円	計	893百万円
投資有価証券(株式)	219百万円																				
土地	4百万円																				
建物	916百万円																				
機械装置	12百万円																				
計	933百万円																				
投資有価証券(株式)	219百万円																				
土地	4百万円																				
建物	876百万円																				
機械装置	12百万円																				
計	893百万円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,840百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,840百万円	従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円	退職給付費用	596百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	減価償却費	403百万円	運送費	779百万円	製品保証引当金繰入額	210百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	試験研究費	1,621百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,888百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,522百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,888百万円	従業員賞与引当金繰入額	924百万円	退職給付費用	605百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	減価償却費	442百万円	運送費	704百万円	製品保証引当金繰入額	174百万円	貸倒引当金繰入額	130百万円	試験研究費	2,522百万円
給料及び賞与手当	3,840百万円																																				
従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円																																				
退職給付費用	596百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																				
減価償却費	403百万円																																				
運送費	779百万円																																				
製品保証引当金繰入額	210百万円																																				
貸倒引当金繰入額	96百万円																																				
試験研究費	1,621百万円																																				
給料及び賞与手当	3,888百万円																																				
従業員賞与引当金繰入額	924百万円																																				
退職給付費用	605百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																				
減価償却費	442百万円																																				
運送費	704百万円																																				
製品保証引当金繰入額	174百万円																																				
貸倒引当金繰入額	130百万円																																				
試験研究費	2,522百万円																																				
<p>2 「固定資産売却益」6百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	3百万円	計	6百万円	<p>2 「固定資産売却益」4百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	計	4百万円																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
土地	3百万円																																				
計	6百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
土地	3百万円																																				
計	4百万円																																				
<p>3 「投資有価証券売却益」214百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」165百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																				
<p>4</p>	<p>4 「関係会社株式売却益」10百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>																																				
<p>5 「固定資産廃却損」76百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業権</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	34百万円	営業権	11百万円	その他	4百万円	計	76百万円	<p>5 「固定資産廃却損」38百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	29百万円	計	38百万円																
建物及び構築物	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	15百万円																																				
工具器具備品	34百万円																																				
営業権	11百万円																																				
その他	4百万円																																				
計	76百万円																																				
建物及び構築物	1百万円																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																				
工具器具備品	29百万円																																				
計	38百万円																																				
<p>6 「固定資産売却損」15百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	建物及び構築物	8百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	15百万円	<p>6 「固定資産売却損」9百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	9百万円																		
土地	3百万円																																				
建物及び構築物	8百万円																																				
電話加入権	2百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	15百万円																																				
建物及び構築物	6百万円																																				
電話加入権	2百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	9百万円																																				
<p>7 「特別退職金」44百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>7 「特別退職金」16百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p>																																				
<p>8 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>	<p>8</p>																																				
<p>9</p>	<p>9 「投資有価証券売却損」1百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																				
<p>10 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>	<p>10</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
11	11 「事業整理損」598百万円は、岩通計測(株)のレクロイ社との契約見直しにより、主に不要となった資産を処分したものであります。 なお、内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レクロイ社開発負担金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(販売促進負担金等)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産処分損	113百万円	固定資産廃却損	360百万円	レクロイ社開発負担金	75百万円	その他(販売促進負担金等)	50百万円	計	598百万円
棚卸資産処分損	113百万円										
固定資産廃却損	360百万円										
レクロイ社開発負担金	75百万円										
その他(販売促進負担金等)	50百万円										
計	598百万円										
12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,031百万円です。	12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,632百万円です。										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,059百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,122百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円	現金及び現金同等物	6,059百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,646百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52百万円	現金及び現金同等物	4,646百万円								
現金及び預金勘定	6,122百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円																				
現金及び現金同等物	6,059百万円																				
現金及び預金勘定	4,698百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52百万円																				
現金及び現金同等物	4,646百万円																				
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測(株)の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	340百万円	固定資産	6百万円	関係会社株式売却益	10百万円	流動負債	278百万円	固定負債	34百万円	少数株主持分	15百万円	株式売却後の当社持分	3百万円	連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円
流動資産	340百万円																				
固定資産	6百万円																				
関係会社株式売却益	10百万円																				
流動負債	278百万円																				
固定負債	34百万円																				
少数株主持分	15百万円																				
株式売却後の当社持分	3百万円																				
連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円																				
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円																				
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	30	49	80	取得価額 相当額	33	46	79
減価償却 累計額相当額	15	31	47	減価償却 累計額相当額	19	34	54
期末残高 相当額	14	17	32	期末残高 相当額	14	11	25
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
11百万円				10百万円			
1年超				1年超			
21百万円				15百万円			
合計				合計			
32百万円				25百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
16百万円				11百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16百万円				11百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	664	1,630	966
債券			
その他	97	100	2
小計	762	1,731	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	156	141	15
小計	156	141	15
合計	919	1,872	953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
306	214	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しています。

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	839	2,493	1,653
債券			
その他			
小計	839	2,493	1,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	839	2,493	1,653

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
459	165	1

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	219

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用し、また、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引のうち、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	9,043百万円
年金資産	959百万円
未積立退職給付債務( + )	8,083百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,746百万円
未認識数理計算上の差異	920百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	5,416百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金( - )	5,416百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	491百万円
利息費用	117百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	364百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用( ~ 計)	1,059百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を特別損失として計上しています。

2 国内連結子会社の内2社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	9,055百万円
年金資産	1,255百万円
未積立退職給付債務( + )	7,799百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,396百万円
未認識数理計算上の差異	443百万円
未認識過去勤務債務	57百万円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	5,901百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金( - )	5,901百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	471百万円
利息費用	116百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円
数理計算上の差異の費用処理額	93百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
退職給付費用( ~ 計)	1,036百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	349百万円	棚卸資産評価損否認	295百万円
貯蔵品否認	354百万円	貯蔵品否認	632百万円
貸倒引当金繰入超過額	26百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円
連結会社内部利益消去	10百万円	連結会社内部利益消去	30百万円
賞与引当金繰入超過額	414百万円	賞与引当金繰入超過額	379百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,182百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,390百万円
減価償却超過額	110百万円	減価償却超過額	94百万円
投資有価証券評価損否認	15百万円	投資有価証券評価損否認	13百万円
関係会社株式評価損否認	1,156百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円
繰越欠損金	762百万円	繰越欠損金	693百万円
その他	395百万円	その他	273百万円
繰延税金資産小計	5,779百万円	繰延税金資産小計	5,934百万円
評価性引当額	5,114百万円	評価性引当額	5,218百万円
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円
繰延税金資産合計	658百万円	繰延税金資産合計	710百万円
繰越税金負債		繰越税金負債	
退職給付信託設定益	85百万円	退職給付信託設定益	85百万円
その他有価証券評価差額金	397百万円	その他有価証券評価差額金	680百万円
繰延税金負債小計	482百万円	繰延税金負債小計	5百万円
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債小計	770百万円
繰延税金負債合計	476百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円
繰延税金資産の純額	181百万円	繰延税金負債合計	764百万円
		繰延税金負債の純額	54百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.8%		
永久に益金に算入されない項目	2.9%		
住民税均等割等	5.6%		
評価性引当額の増減額等	68.0%		
その他	5.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,390	9,371	4,538	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213			213	213	
計	29,603	9,371	4,538	43,513	213	43,300
営業費用	29,536	9,369	3,705	42,611	213	42,397
営業利益	67	2	833	902	0	902
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,362	6,664	2,974	30,002	6,713	36,715
減価償却費	1,466	231	163	1,861		1,861
資本的支出	1,672	178	104	1,955		1,955

当連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566		39,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237			237	237	
計	27,134	8,286	4,383	39,804	237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	237	39,568
営業利益(損失)	1,017	196	819	1	0	1
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	21,190	5,174	2,947	29,312	5,632	34,944
減価償却費	1,529	245	154	1,929		1,929
資本的支出	2,303	323	212	2,840		2,840

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、BHアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,713百万円、当連結会計年度5,632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,567	2,694	38	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,240	11	1,938	3,190	3,190	
計	41,807	2,706	1,977	46,491	3,190	43,300
営業費用	40,777	2,810	2,003	45,592	3,194	42,397
営業利益(損失)	1,029	104	26	898	4	902
資産	30,489	1,495	1,115	33,101	3,614	36,715

当連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,681	2,865	19	39,566		39,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	3,331	
計	37,736	2,880	2,281	42,898	3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	3,337	39,568
営業利益(損失)	37	15	14	7	6	1
資産	29,596	1,525	1,405	32,527	2,416	34,944

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,713百万円、当連結会計年度5,632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,069	1,594	204	5,867
連結売上高(百万円)				43,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	3.6	0.4	13.5

当連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,514	1,465	231	6,212
連結売上高(百万円)				39,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	3.7	0.5	15.7

- (注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によつています。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ  
 アジア：韓国、香港、台湾  
 その他の地域：サウジアラビア、スペイン、イスラエル

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	190.92円	1株当たり純資産額	190.14円
1株当たり当期純利益	5.28円	1株当たり当期純損失	3.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益( 損失 )( 百万円 )	597	347
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ( 百万円 ) 利益処分による役員賞与金	66	22
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	66	22
普通株式に係る当期純利益( 損失 )( 百万円 )	531	369
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	100,670	100,636

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	180	( )	0.25	なし	平成18年 3月24日
当社	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	500	( )	0.30	なし	平成18年 3月24日
当社	第3回無担保社債	平成15年 8月11日	512	320 (192)	0.37	なし	平成19年 8月10日
合計			1,192	320 (192)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
192	128			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43	36	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040	470	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,094	624	1.29	平成19年4月27日 ~ 平成21年9月30日
合計	2,178	1,130		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	264	240	120	

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			4,661		3,180		
2 受取手形	1		1,406		1,089		
3 売掛金	1		6,891		7,279		
4 製品及び商品			1,348		1,407		
5 材料			293		345		
6 仕掛品			746		520		
7 貯蔵品			364		345		
8 前払費用			18		12		
9 繰延税金資産			369		361		
10 関係会社短期貸付金			793		440		
11 未収入金	1		819		346		
12 その他			26		25		
13 貸倒引当金			12		18		
流動資産合計			17,725	54.5	15,336		47.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	7,020	1,714	7,086	1,717		
減価償却累計額		5,305		5,368			
2 構築物		304	64	297	57		
減価償却累計額		240		240			
3 機械及び装置		1,011	112	969	100		
減価償却累計額		899		869			
4 車両及び運搬具		51	5	43	3		
減価償却累計額		46		39			
5 工具器具備品		11,146	1,206	11,134	1,150		
減価償却累計額		9,939		9,983			
6 土地			53		41		
有形固定資産合計			3,156	9.7	3,070		9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 商標権			0			
2 施設利用権			1		0	
3 電話加入権			32		32	
4 ソフトウェア			1,723		2,263	
無形固定資産合計			1,756	5.4	2,296	7.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2 3		2,017		2,416	
2 関係会社株式			5,986		6,691	
3 出資金			1		1	
4 従業員長期貸付金			46		35	
5 関係会社長期貸付金			971		1,324	
6 長期営業債権	1 4		205		166	
7 長期前払費用			32		19	
8 長期性預金			500		500	
9 その他			338		384	
10 貸倒引当金			188		159	
投資その他の資産合計			9,911	30.4	11,379	35.5
固定資産合計			14,824	45.5	16,746	52.2
資産合計			32,550	100.0	32,082	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1		2,659		2,954	
2 短期借入金	2					
(a) 一年内返済長期借入金		780	780	470	470	
3 関係会社短期借入金			1,132		1,143	
4 一年以内償還予定社債			872		192	
5 未払金			267		285	
6 未払費用			924		1,014	
7 未払法人税等			67		34	
8 前受金			129		94	
9 預り金			41		33	
10 従業員賞与引当金			485		430	
11 製品保証引当金			203		186	
12 保証預り金			104		109	
13 その他			36		121	
流動負債合計			7,704	23.7	7,071	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債			320			128	
2 長期借入金	2		1,094			624	
3 繰延税金負債			476			759	
4 退職給付引当金			4,244			4,611	
5 役員退職慰労引当金			213			109	
固定負債合計			6,348	19.5		6,233	19.4
負債合計			14,053	43.2		13,304	41.5
(資本の部)							
資本金	5		6,025	18.5		6,025	18.8
資本剰余金							
1 資本準備金		6,942			6,942		
資本剰余金合計			6,942	21.3		6,942	21.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,037			1,037		
2 任意積立金							
別途積立金		4,284			3,284		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		313			553		
利益剰余金合計			5,008	15.4		4,874	15.2
その他有価証券評価差額金	9		547	1.7		969	3.0
自己株式	6		26	0.1		34	0.1
資本合計			18,496	56.8		18,777	58.5
負債及び資本合計			32,550	100.0		32,082	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品及び商品総売上高		29,727			26,734		
2 工事収入		2,206			2,238		
3 売上値引及び戻し高		537	31,395	100.0	516	28,456	100.0
売上原価	1 5						
1 製品及び商品期首棚卸高		1,440			1,348		
2 当期製品製造原価		4,211			3,994		
3 当期製品及び商品仕入高		17,202			15,117		
合計		22,854			20,459		
4 他勘定へ振替	2	434			340		
5 製品及び商品期末棚卸高		1,348			1,407		
製品及び商品売上原価		21,072			18,711		
工事原価	3	1,638	22,710	72.3	1,624	20,336	71.5
売上総利益			8,685	27.7		8,120	28.5
販売費及び一般管理費	4 5		8,028	25.6		8,489	29.8
営業利益又は 営業損失( )			656	2.1		369	1.3
営業外収益	1						
1 受取利息		21			33		
2 有価証券利息及び償還益		0			6		
3 受取配当金		45			305		
4 為替差益		40			119		
5 不動産賃貸収入		314			297		
6 その他の営業外収益		79	501	1.6	52	813	2.9
営業外費用							
1 支払利息		46			40		
2 手形売却損		1			0		
3 不動産賃貸費用		298			270		
4 棚卸資産処分損		112					
5 その他の営業外費用		77	536	1.7	49	360	1.3
経常利益			621	2.0		83	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	3		3	
2 投資有価証券売却益	7	214	217	165	168
特別損失	1				
1 固定資産売却損	8	12		6	
2 固定資産廃却損	9	40		28	
3 特別退職金	10	6		7	
4 投資有価証券評価損	11	9			
5 投資有価証券売却損	12			1	
6 関係会社株式売却損	13	29			
7 関係会社支援損	14	30	128	20	63
税引前当期純利益			711		188
法人税、住民税 及び事業税		15		15	
法人税等調整額		148	132	7	22
当期純利益			843		165
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			1,157		387
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			313		553

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		868	19.4	1,193	28.2
労務費		752	16.8	767	18.1
経費	1	2,861	63.8	2,278	53.7
当期製造費発生高		4,482	100.0	4,239	100.0
控除項目		84		30	
当期製造費用 ( + + - )		4,398		4,209	
期首仕掛品棚卸高	2	537		379	
合計		4,936		4,588	
期末仕掛品棚卸高	2	379		397	
仕掛品から他勘定へ振替	3	345		196	
当期製品製造原価		4,211		3,994	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度1,068百万円、当事業年度1,143百万円です。  
 2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。  
 3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。  
 なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	
販売費及び一般管理費	189	販売費及び一般管理費	85
未収入金	2	未収入金	15
工事勘定	123	工事勘定	87
その他	29	その他	9
合計	345	合計	196

原価計算の方法

情報通信機器は総合原価計算、その他の製品は個別原価計算を採用しています。  
 なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) 1		当事業年度 (平成18年6月29日) 1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			313		553
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額			1,000		
合計			686		553
利益処分数額					
1 配当金		251			
2 役員賞与金		48			
(うち監査役賞与金)		(5)	299	( )	
次期繰越利益			387		553

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ                      時価法によっています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっています。                      なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      (2) 無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。                      (3) 長期前払費用                      定額法によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。                      (2) 従業員賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。                      (3) 製品保証引当金                      無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 子会社株式及び関連会社株式...同左                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの...同左                      時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ                      同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左                      (2) 無形固定資産                      同左                      (3) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左                      (2) 従業員賞与引当金                      同左                      (3) 製品保証引当金                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、当事業年度年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴うものです。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>長期性預金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に300百万円含まれています。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52百万円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は471百万円です。</p>	(資産) 受取手形	47百万円	売掛金	963百万円	未収入金	785百万円	長期営業債権	142百万円	(負債) 買掛金	1,496百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は478百万円です。</p>	(資産) 受取手形	43百万円	売掛金	910百万円	未収入金	262百万円	長期営業債権	159百万円	(負債) 買掛金	1,517百万円																								
(資産) 受取手形	47百万円																																												
売掛金	963百万円																																												
未収入金	785百万円																																												
長期営業債権	142百万円																																												
(負債) 買掛金	1,496百万円																																												
(資産) 受取手形	43百万円																																												
売掛金	910百万円																																												
未収入金	262百万円																																												
長期営業債権	159百万円																																												
(負債) 買掛金	1,517百万円																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済660百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済260百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券380百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	916百万円	機械器具	12百万円	計	933百万円	長期借入金	1,420百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済660百万円)	関係会社の長期借入金	260百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済260百万円)	計	1,680百万円	長期借入金	95百万円		(うち、1年以内返済40百万円)	計	95百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">760百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済360百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券377百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済30百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	876百万円	機械器具	12百万円	計	893百万円	長期借入金	760百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済360百万円)	計	760百万円	長期借入金	54百万円		(うち、1年以内返済30百万円)	計	54百万円
土地	4百万円																																												
建物	916百万円																																												
機械器具	12百万円																																												
計	933百万円																																												
長期借入金	1,420百万円(根抵当)																																												
	(うち、1年以内返済660百万円)																																												
関係会社の長期借入金	260百万円(根抵当)																																												
	(うち、1年以内返済260百万円)																																												
計	1,680百万円																																												
長期借入金	95百万円																																												
	(うち、1年以内返済40百万円)																																												
計	95百万円																																												
土地	4百万円																																												
建物	876百万円																																												
機械器具	12百万円																																												
計	893百万円																																												
長期借入金	760百万円(根抵当)																																												
	(うち、1年以内返済360百万円)																																												
計	760百万円																																												
長期借入金	54百万円																																												
	(うち、1年以内返済30百万円)																																												
計	54百万円																																												
<p>3</p>	<p>3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券40百万円が含まれています。</p>																																												
<p>4 「長期営業債権」205百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	長期分割返済債権	39百万円	長期滞り債権	150百万円	破産債権	15百万円	計	205百万円	<p>4 「長期営業債権」166百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	長期分割返済債権	56百万円	長期滞り債権	102百万円	破産債権	7百万円	計	166百万円																												
長期分割返済債権	39百万円																																												
長期滞り債権	150百万円																																												
破産債権	15百万円																																												
計	205百万円																																												
長期分割返済債権	56百万円																																												
長期滞り債権	102百万円																																												
破産債権	7百万円																																												
計	166百万円																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>5 株式の総数は下記のとおりです。 (授權株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式152千株です。</p> <p>7 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 受取手形割引残高は 11百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が547百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 2,000百万円</p>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	15	岩通北海道(株)	10	計	25	<p>5 株式の総数は下記のとおりです。 (授權株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180千株です。</p> <p>7 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">岩通北海道(株) 10百万円</p> <p>8 受取手形割引残高は 5百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が969百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 2,000百万円</p>
保証先	金額(百万円)								
岩通アイセック(株)	15								
岩通北海道(株)	10								
計	25								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引高は次のとおりです。	1 関係会社との取引高は次のとおりです。
売上高 3,999百万円	売上高 3,700百万円
仕入高 13,422百万円	仕入高 12,205百万円
受取利息 17百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 22百万円	受取配当金 280百万円
不動産賃貸収入 303百万円	不動産賃貸収入 286百万円
その他の営業外収益 11百万円	その他の営業外収益 7百万円
関係会社支援損 30百万円	関係会社支援損 20百万円
2 製品から他勘定へ振替	2 製品から他勘定へ振替
販売費及び一般管理費 115百万円	販売費及び一般管理費 139百万円
未収入金 146百万円	未収入金 166百万円
工事勘定 164百万円	その他 34百万円
その他 6百万円	計 340百万円
計 434百万円	
3 工事原価明細	3 工事原価明細
期首未成工事残高 209百万円	期首未成工事残高 367百万円
当期委託工事発生高 1,507百万円	当期委託工事発生高 1,533百万円
他勘定受入高 289百万円	他勘定受入高 88百万円
期末未成工事残高 367百万円	他勘定振替高 241百万円
当期工事原価 ( + + - ) 1,638百万円	期末未成工事残高 122百万円
	当期工事原価 ( + + - - ) 1,624百万円
4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。	4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料及び賞与手当 1,914百万円	給料及び賞与手当 1,591百万円
従業員賞与引当金繰入額 278百万円	従業員賞与引当金繰入額 496百万円
退職給付費用 443百万円	退職給付費用 455百万円
役員退職慰労引当金繰入額 59百万円	役員退職慰労引当金繰入額 37百万円
試験研究費 1,527百万円	試験研究費 2,441百万円
減価償却費 194百万円	減価償却費 171百万円
運送費 680百万円	運送費 612百万円
販売手数料 424百万円	販売手数料 379百万円
返品差損費 455百万円	返品差損費 359百万円
製品保守費 14百万円	製品保守費 10百万円
製品保証引当金繰入額 203百万円	製品保証引当金繰入額 176百万円
貸倒引当金繰入額 26百万円	
販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。	販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。
販売費 68.5%	販売費 60.3%
一般管理費 31.5%	一般管理費 39.7%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,426百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,029百万円です。
6 「固定資産売却益」3百万円は、土地の売却によるものです。	6 「固定資産売却益」3百万円は、土地の売却によるものです。
7 「投資有価証券売却益」214百万円は、株式の売却によるものです。	7 「投資有価証券売却益」165百万円は、株式の売却によるものです。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 「固定資産売却損」12百万円の内訳は次のとおりです。 建物 8百万円 土地 3百万円 計 12百万円	8 「固定資産売却損」6百万円の内訳は次のとおりです。 建物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円
9 「固定資産廃却損」40百万円の内訳は次のとおりです。 建物 3百万円 機械装置 7百万円 工具器具備品 27百万円 ソフトウェア 0百万円 その他 1百万円 計 40百万円	9 「固定資産廃却損」28百万円の内訳は次のとおりです。 機械装置 3百万円 工具器具備品 23百万円 その他 1百万円 計 28百万円
10 「特別退職金」6百万円は、転籍制度に伴う特別加算金です。	10 「特別退職金」7百万円は、転籍制度に伴う特別加算金です。
11 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。	11
12	12 「投資有価証券売却損」1百万円は、株式の売却によるものです。
13 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式の売却によるものです。	13
14 「関係会社支援損」30百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。	14 「関係会社支援損」20百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>6百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	1	期末残高相当額	6	1年以内	1百万円	1年超	4百万円	<b>合計</b>	<b>6百万円</b>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	2	期末残高相当額	4	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	<b>合計</b>	<b>4百万円</b>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	工具器具 備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	7																																				
減価償却累計額相当額	1																																				
期末残高相当額	6																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	4百万円																																				
<b>合計</b>	<b>6百万円</b>																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				
	工具器具 備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	7																																				
減価償却累計額相当額	2																																				
期末残高相当額	4																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	3百万円																																				
<b>合計</b>	<b>4百万円</b>																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	206百万円	棚卸資産評価損否認	151百万円
貯蔵品否認	228百万円	貯蔵品否認	476百万円
貸倒引当金繰入超過額	1百万円	貸倒引当金繰入超過額	14百万円
賞与引当金繰入超過額	198百万円	賞与引当金繰入超過額	176百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,733百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,890百万円
減価償却超過額	47百万円	減価償却超過額	41百万円
投資有価証券評価損否認	15百万円	投資有価証券評価損否認	11百万円
関係会社株式評価損否認	1,156百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円
繰越欠損金	331百万円	繰越欠損金	181百万円
その他	711百万円	その他	644百万円
繰延税金資産小計	4,630百万円	繰延税金資産小計	4,630百万円
評価性引当額	4,261百万円	評価性引当額	4,269百万円
繰延税金資産合計	369百万円	繰延税金資産合計	361百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	85百万円	退職給付信託設定益	85百万円
その他有価証券評価差額金	390百万円	その他有価証券評価差額金	673百万円
繰延税金負債合計	476百万円	繰延税金負債合計	759百万円
繰延税金負債の純額	107百万円	繰延税金負債の純額	397百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.0%	永久に益金に算入されない項目	63.5%
永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	8.0%
住民税均等割等	2.1%	評価性引当額の増減額等	4.0%
評価性引当額の増減額等	71.2%	繰越欠損金控除額に与える所得	13.4%
その他	0.5%	税額控除の影響	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 183.29円	1株当たり純資産額 186.61円
1株当たり当期純利益 7.90円	1株当たり当期純利益 1.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	843	165
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	48	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	48	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	795	165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,670	100,636

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	504	907
ペンタックス(株)	300,000	206
(株)高島屋	110,000	197
(株)日新	355,000	163
東洋電機製造(株)	172,500	141
サンテレホン(株)	115,034	132
日機装(株)	114,000	112
日比谷総合設備(株)	62,095	80
第一電子工業(株)	55,000	78
(株)エフティコミュニケーションズ	390	60
西日本システム建設(株)	100,895	56
その他47銘柄	854,028	280
計	2,239,446	2,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,020	135	69	7,086	5,368	125	1,717
構築物	304	0	7	297	240	6	57
機械及び装置	1,011	25	66	969	869	33	100
車両及び運搬具	51		8	43	39	1	3
工具器具備品	11,146	416	428	11,134	9,983	446	1,150
土地	53		12	41			41
建設仮勘定		577	577				
有形固定資産計	19,587	1,155	1,171	19,572	16,502	613	3,070
無形固定資産							
商標権	1		1			0	
施設利用権	5		0	4	3	0	0
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	3,056	1,404	701	3,759	1,495	864	2,263
無形固定資産計	3,094	1,404	703	3,795	1,499	864	2,296
長期前払費用	32		13	19			19
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。  
2 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の廃却によるものです。  
3 ソフトウェアの当期増加額は、主に製品搭載ソフトウェアの購入によるものです。  
4 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了及び除却に伴う取得原価の減少によるものです。  
5 建設仮勘定の明細

設備区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建物工事費		135	135	
構築物工事費		0	0	
機械及び装置工事費		25	25	
その他の設備費		416	416	
合計		577	577	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,025			6,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(100,803,447)	( )	( )	(100,803,447)
	普通株式 (百万円)	6,025			6,025
	計 (株)	(100,803,447)	( )	( )	(100,803,447)
	計 (百万円)	6,025			6,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,942			6,942
	計 (百万円)	6,942			6,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,037			1,037
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	4,284		1,000	3,284
	計 (百万円)	5,321		1,000	4,321

(注) 1 当期末における自己株式数は180,980株です。

2 任意積立金の当期減少額は前期決算による利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	44	20	46	178
従業員賞与引当金	485	430	485		430
製品保証引当金	203	176	193		186
役員退職慰労引当金	213	37	140		109

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(14百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(32百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,361
普通預金	249
通知預金	1,400
別段預金	4
外貨定期預金	57
郵便振替貯金	96
計	3,169
合計	3,180

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平野通信機材(株)	142
石渡電気(株)	108
名電通(株)	57
サンツウ(株)	48
キヤノンマシナリー(株)	46
その他 (注) 1	687
合計 (注) 2	1,089

(注) 1 三菱電機システムサービス(株)他

2 関係会社受取手形を含む

## 2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月	275
5月	327
6月	277
7月	164
8月	32
9月	11
合計 (注) 2	1,089

(注) 1 割引手形期日別

平成18年4月	0
5月	0
6月	4
計	5

2 関係会社受取手形を含む

### (八) 売掛金

#### 1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	939
西日本電信電話(株)	606
丸紅マシナリー(株)	350
岩通アメリカ(株)	319
サクサ(株)	269
その他 (注)	4,793
合計	7,279

(注) パナソニック コミュニケーションズ(株)他



## 2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成17年4月～平成18年3月	6,891	29,763	29,375	7,279	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれていません。

## 3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 4.2\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{365}{\text{売掛金回転率}} = 86\text{日}$$

### (二)製品及び商品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	1,127
産業計測部門 (注) 2	127
電子製版機部門 (注) 3	152
合計	1,407

- (注) 1 情報通信機器  
2 産業計測機器  
3 電子製版機器

### (ホ)材料

区分	金額(百万円)
主要材料 (注) 1	2
部品材料 (注) 2	320
仮出材料 (注) 3	22
合計	345

- (注) 1 黄銅棒、黄銅板、鉄棒、銅線等  
2 成形部品、電気部品等  
3 外注支給材料

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生産品	
情報通信部門 (注) 1	382
電子製版機部門 (注) 2	15
小計	397
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 3	122
合計	520

- (注) 1 情報通信機器  
2 電子製版機器  
3 PBX及びページング工事他

(ト)貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用部品	345
合計	345

(チ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測(株)	2,850
岩通マレーシア(株)	1,595
岩通アメリカ(株)	788
岩通システムソリューション(株)	537
福島岩通(株)	429
その他 (注)	490
合計	6,691

- (注) 岩通ソフトシステム(株)他

(b) 負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	640
岩通マレーシア(株)	260
岩通システムソリューション(株)	215
電子化工(株)	215
(株)フジクラ	162
その他 (注)	1,458
合計	2,954

(注) 日本アビア(株)他

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
一時金制度	3,881
年金制度	730
合計	4,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、当社の公告方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。  
(ホームページアドレス <http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成18年3月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。